

青森県庁版 B P R の取組概要について

1 青森県庁版 B P R 改革業務（令和元年度選定・改革完了分）について（別表 1 参照）

昨年度選定した 27 業務について、昨年 11 月以降、ICT の活用を含め順次改革に取り組んでいるところである。

27 業務のうち 19 業務（うち ICT 活用 7 業務）は改革が完了し、現時点で年間 3,000 時間以上の行革効果を得るなど、全体として改革は順調に進められている。

また、改革完了業務の手法を活用し、コロナ禍における「新しい生活様式対応推進応援金」給付事務の一部を自動化するといった緊急対策にも対応できたところである。

（主な改革完了事業）

- ・ 県税の軽減・減免事務（税務課、各地域県民局）
- ・ 照会等処理業務（企画調整課）
- ・ 食品関係営業施設に係る行政文書開示業務（保健衛生課、各地域県民局）
- ・ 道路占用許可更新事務（監理課、上北地域県民局）
- ・ 財務オンラインシステム入力業務（会計管理課、行政経営課）

2 青森県庁版 B P R 改革業務（令和 2 年度選定・新規分、令和元年度選定・改革継続分）について（別表 2 参照）

昨年度選定し改革を継続している 8 業務に加え、今年度、新たに 11 業務を選定し、合計 19 業務について改革を進めていくこととしている。

また、対象業務は、今後も引き続き拡充して B P R の取組をさらに推進していく。

（主な新規事業）

- ・ 浄化槽整備費補助金交付事務（環境保全課）
- ・ 地域金融推進レポート作成業務（商工政策課）
- ・ 食品の安全・安心等に関するアンケート結果集計業務（食の安全・安心推進課）
- ・ 原子力モニターアンケート集計業務（原子力立地対策課）
- ・ 画像分析業務（刑事企画課）

青森県庁版BPR改革業務(令和元年度選定・改革完了分)

No.	所属名	業務名	取組内容	ICT活用
1	人事課	時間外勤務データの集計業務等	統合庶務システムから抽出した時間外勤務申請データの集計や一覧表作成等の自動化を検討し、RPAによりデータ集計の一部を自動化した。	R P A
2	財産管理課	通信印刷管理費集計業務	通信印刷管理費集計業務について、集計データの様式見直しを行うとともに、RPAによりデータ集計の一部を自動化した。	R P A
3	税務課 (各地域県民局県税部)	県税の軽減・減免事務	県税の軽減・減免事務について、申請書の様式を簡素化した。	
4	企画調整課	照会等処理業務	照会等処理業務について、RPAにより電子メールによる照会等のデータ保存やメール転送を自動化した。	R P A
5	環境政策課 (各地域県民局環境管理部)	自動車リサイクル法に規定する登録・許可事務	自動車リサイクル法に規定する登録・許可事務について、ハードディスクの活用により、本庁・出先機関間の登録簿・許可簿のデータ共有を開始した。	
6	環境保全課 (各地域県民局環境管理部)	産業廃棄物処理業許可事務等	産業廃棄物処理業許可事務等について、産業廃棄物情報管理システムの再構築により、文書処理、許可証等作成を効率化した。	
7	医療薬務課	登録販売者試験事務	登録販売者試験事務について、試験実施から合否通知までのうち、受験者名簿の作成を外部に委託した。	
8	医療薬務課	毒物劇物取扱者試験事務	毒物劇物取扱者試験事務について、試験事務から合否通知までのうち、受験者名簿の作成を外部に委託するとともに、採点方法をマークシート方式に変更した。	
9	保健衛生課 (各地域県民局地域健康福祉部保健総室)	食品関係営業施設に係る行政文書開示業務	食品関係営業施設に係る行政文書開示業務について、行政文書開示請求の対象の一部を、県政情報センターで閲覧可能とする取扱いにした。	
10	高齢福祉保険課	有料老人ホームの届出事務	施設設置に係る事前協議、設置届出及び事業開始届出について、審査票を作成・活用することで業務を効率化した。	
11	高齢福祉保険課	介護保険事業者の指定・届出事務	介護事業者から寄せられる照会への回答事務について、過去の問答のデータベース化を開始し、改革効果が発現するようデータの蓄積を継続している。	

No.	所属名	業務名	取組内容	ICT活用
12	商工政策課	中小企業高度化資金貸付金償還事務	中小企業高度化資金貸付金償還事務について、RPAにより納入通知書作成の一部を自動化した。	RPA
13	監理課 (上北地域県民局地域整備部)	道路占用許可更新事務	道路占用許可更新事務について、データベースを効率化するとともに、RPAにより納入通知書作成の一部を自動化した。	RPA
14	原子力センター	環境放射能分析業務	環境放射能分析業務について、より効率的な分析方法を導入し、モニタリング計画等を改訂した。	
15	観光企画課	観光統計業務	主要観光施設、主要宿泊施設等を対象とした観光統計業務について、報告方法を見直し、集計作業を効率化した。	
16	会計管理課 (行政経営課)	財務オンラインシステム入力業務	財務オンラインシステム入力業務について、RPAにより歳入、歳出に係るデータ入力の一部を自動化した。(「新しい生活様式対応推進応援金」業務を含む。)	RPA
17	東青地域健康福祉部福祉総室	社会福祉施設等の指導監査及び実地指導業務	社会福祉施設等の指導監査及び実地指導業務について、モバイル・パソコンの利用により、出張時間を有効に活用した。	
18	スポーツ健康課	運動部活動調査業務	小・中・高等学校の運動部活動調査について、報告様式の見直し等を行った。	RPA
19	生活安全企画課	警備業、風俗営業、古物営業、探偵業関係手続事務	各種手続に関する受付方法を見直し、郵便受付を可能とする取扱とした。	

業務削減時間数計	3,121時間/年(うちICT:620時間/年) (業務削減時間は実測を踏まえ算出している。改革完了後もブラッシュアップを進めることで、更なる削減時間の増が見込まれる。)
----------	--

青森県庁版BPR改革業務(令和2年度選定・新規分、令和元年度選定・改革継続分)

(新規分)

No.	所属名	業務名	取組内容
1	人事課	会計年度任用職員採用試験申請処理事務	会計年度任用職員の採用試験における受験者台帳入力作業を効率化するため、AI-OCR等の活用を検討する。
2	市町村課	起債協議等事務	起債協議(1次)業務について、集計作業、起債台帳整理、起債データの見える化等においてRPA・マクロ等の活用を検討する。
3	環境保全課	浄化槽整備費補助金交付事務	市町村が浄化槽等の設置者に対して助成する経費に対し補助金を交付する事務において、総括表作成及び支出負担行為票作成を効率化するため、RPAの活用を検討する。
4	こどもみらい課	各種補助金における所要額調等	補助金所要額調等における内示書等の発出において、発送先ごとに添付ファイルを置き換えてメールを送信する作業を効率化するため、RPAの活用を検討する。
5	商工政策課	地域金融推進レポート作成業務	県内中小企業に対して実施している金融に関するアンケート調査の集計を効率化するため、AI-OCRの活用を検討する。
6	食の安全・安心推進課	食品の安全・安心等に関するアンケート結果集計業務	一般県民に対して実施しているアンケートの集計を効率化するため、AI-OCRの活用を検討する。
7	監理課	道路占用許可更新に係る納入通知書発行事務	令和元年度に実施した道路占用許可の占用料に係る納入通知書発行事務のRPAによる効率化について、全県民局に横展開することを検討する。
8	原子力立地対策課	原子力モニターアンケート集計業務	県が委嘱している原子力モニターに対して実施しているアンケートの集計を効率化するため、AI-OCRの活用を検討する。
9	学校施設課	学校施設関係公有財産管理事務	各学校におけるコードの誤入力防止、及び各学校が作成する公有財産異動報告書の内容審査を効率化するため、コード表と連動したエクセルシートの活用を検討する。
10	刑事企画課	画像分析業務	捜査の過程で目視により行っている監視カメラの画像分析について、AIを活用した画像分析による効率化を検討する。
11	警務課	職員の休暇管理業務	職員の勤務管理を効率化するため、勤務管理システム上の決裁機能の追加や紙による休暇簿の廃止など、管理方法を検討する。

(継続分)

No.	所属名	業務名	取組内容
12	財産管理課	入札参加資格者名簿管理業務	入札参加資格者名簿管理業務について、AI-OCRによる申請書の自動読取りの準備に向け、様式の見直しを行っている。
13	市町村課	普通交付税算定業務	県・市町村における事務処理について、RPAの導入準備を進めている。
14	健康福祉政策課	健康福祉関係統計業務	健康福祉関係統計業務について、国ホームページからのRPAによるデータ自動取得に向け、国が今後改定するネットワーク環境についての情報を収集している。
15	医療業務課	「献血感謝の集い」の開催	「献血感謝の集い」について、開催に係る外部委託の準備を進めたが、今年度はコロナ禍を受け、外部委託せずに事業規模を縮小して実施した。
16	こどもみらい課	特定不妊治療費助成事務	特定不妊治療費助成金交付事務について、国が今後行う制度改正を踏まえ、AI-OCRによる申請書の自動読取りと、RPAによるデータ入力の一部自動化に向け準備を進めている。
17	動物愛護センター	動物取扱業の登録事務	動物取扱業登録事務について、電子申請による申請受付の実施に向け準備を進めている。
18	水産振興課	海面漁業月別漁獲数量調査業務	県内の漁獲統計に係る集計業務について、報告媒体を電子データに統一するとともに、RPA導入に向けた様式の見直しを行っている。
19	会計管理課	重要物品に係る異動報告・決算事務	重要物品に係る異動報告・決算事務について、重要物品増減及び現在高報告書の確認方法の見直し等検討し、令和2年度決算からの実施に向け準備を進めている。